

## デンマークの出生率上昇と生活構造 (4) 企業の育児支援の試み

○林 文\*<sup>1</sup>, 湯沢雅彦\*<sup>1</sup>, 中原順子\*<sup>2</sup>, 草野篤子\*<sup>3</sup>, 川崎末美\*<sup>1</sup>, 佐藤裕紀子\*<sup>4</sup>  
(\*<sup>1</sup>東洋英和女学院大学, \*<sup>2</sup>日本女大通信, \*<sup>3</sup>信州大学, \*<sup>4</sup>東京家政大・非)

<目的> (1)に同じ。特に、企業における取り組みの現状、共働きの子育て支援や雇用形態の試み、それに対する考え方を探る。<方法>企業の例としてTriumphでは人事担当チーム、企業の諸問題を扱っている国立労働市場事故取扱委員会へのインタビューによる。<結果>企業と家庭はともに支え合うものであると同時に、仕事と家庭が時間を奪い合い、精神的な葛藤を生じることもある。これをどう調整しているか。Triumphの例では(12歳以下の子供を持つ者が30%)、出産後2週間の休暇以後の育児休暇を父親が取ることはまれであるが、保育園への子供の迎えのための勤務時間調整が社員同志で融通されるなど、自分が当事者であるなしに関わらず、男女共に家庭生活を重視する考えが根底をなし、不満はない。国立市場事故取扱委員会は、企業が仕事と勤労者家庭のための課題を研究する中心的役割を持ち、勤務形態の試みとして、在宅勤務の実験も行っている。職員男女20名が半年に亘って在宅勤務した結果では、仕事時間と家庭のための時間を調整でき、子供は父親との時間を喜び、家庭生活がより豊かになったなど、概ね効果を上げたと報告された。マイナス面として、企業側の在宅勤務の体制準備が容易でないことその他、職員の職場・同僚との関係の希薄化もあげられていた。また、この委員会の職場では、14歳以下の子供が保育園や学校に行けない日には子供同伴の出勤が認められ、子供の自由行動が許されている。日本でも在宅勤務や企業内保育など同様の試みが行われているが、デンマークでは、より一般的に柔軟に、生活の精神的豊かさに対する社会全体の取り組みとしてなされているのではないか。この考え方の定着も、子供を産み育てる支援になっていると思われる。